

事業の名称 又は内容	科学研究費補助
予算額及び 事業開始年度	平成 1 4 年度予算額：170,300百万円 平成 1 3 年度予算額：157,965百万円 事業開始年度：昭和 1 4 年度
事項名	(組織) 文部科学本省 (項) 科学技術振興費 (事項) 科学研究の振興に必要な経費
主管課 及び関係課	(主管課) 研究振興局学術研究助成課(課長：河村潤子)
意図・目的	施策目標 4 - 1 基礎研究の推進 我が国の学術の振興に寄与するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする。 大学等の研究者又は研究者グループが計画する基礎的研究のうち、学術研究の動向に即して、特に重要なものを厳正・公正な審査により取り上げ研究費を助成するものである。 また、研究費の助成を通じて、若手研究者の人材養成にも資するものである。
必要性	(1) 公益性の有無 学術研究の推進により得られる、新しい方法論の確立、新しい原理の発見、新しい技術の探索など、新たな知見の提供が、我が国社会経済を支える先端科学技術の発展の基盤となっており、科学技術創造立国を目指す我が国の政策の根幹をなすものであり、極めて公益性が高い。 (2) 政府の関与の必要性 学術研究の推進は、中長期的な観点から見れば社会経済の発展に資することが歴史的に明らかであり、多額の投資を必要とし民間だけでは負担に耐えられないことから、他の主要国においても政府が積極的にその振興を行っている。 我が国は科学技術創造立国を目指しており、科学技術基本法に基づき策定された科学技術基本計画において、科学研究費補助金等の競争的資金については引き続き拡充を図っていく旨が定められており、政府が積極的に関与していくことが

必要である。

(3) 国と地方の役割分担の適切さ

先端科学技術の研究開発は国際的な競争にさらされており、これらの基盤を担う科学技術・学術研究の振興は、国際的な視野のもとに、国が行うことが適切である。

(4) 民営化・外部委託の可否

研究種目の相当部分については、平成 1 1 年度から交付業務を特殊法人日本学術振興会に移管。

本事業は、平成 1 3 年度時点で予算規模は総額約1,580億円、新規申請件数は約 9 万千件(新規+継続は約11万3千件)にもおよび、大学等の各専門分野の第一線級の研究者(約4,300人)による厳正・公正な審査を経て研究費を助成するものである。金額及び件数が膨大であり、競争性、公平性、公正性の確保が必要であること、また、最先端の科学技術分野の推進に関し、政府の施策との調整が必要であることから、民営化にはなじまない。

(5) 他の事業との関係

競争的資金には、本事業の他、戦略的基礎研究推進事業や、各省が所管する事業が存在するが、戦略的基礎研究推進事業は、広範な科学技術分野から、国家的・社会的課題に対応する観点で、国が定める戦略目標に基づいて設定した研究領域ごとに、新技術の創製につながる研究を重点的に推進するものである。また、各省が所管する事業は、各省の設置目的に基づいた限定的な領域において、民間からの実用化ニーズに対応した研究開発を推進するものである。

一方、科学研究費補助金は、学術研究の振興という観点から、あらゆる研究分野において、研究者の自由な発想と研究意欲を源泉とする独創的・先駆的な研究を推進するものであり、他の事業とは趣旨・目的が異なるものである。

我が国が持続的に発展するためには、多様な性格を持った研究資金の充実が重要であり、今後ともそれぞれの事業を効果的に遂行していくことが必要である。

手段の適正性

学術研究は、研究者の自由な発想、研究意欲が原動力となって推進されるものである。このため、研究費の助成においては、すべての研究分野を対象として公募を行い、大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する研究の中から、大学等の各専門分野の第一線級の研究者による厳正・公正な審査(ピアレビュー)により採択課題を選抜・決定し、

	助成することが極めて効果的である。 また、研究者等からの意見・要望等を踏まえ、絶えず事業の改善を図っている。 近年の取り組みとしては、平成１１年度に、審査員を大幅に増員（約２,０００人から約４,２００人、更に１３年度審査時には約４,３００人に増員）して審査体制を充実する、科学研究費補助金の専用ホームページを開設し情報提供を迅速化するなどの改善を図った。 また、平成１３年度には、安定的な研究の実施に必要な研究期間と研究遂行に必要なかつ十分な研究費の確保を図るための新たな研究種目を創設する、研究遂行に必要な研究支援者を科学研究費補助金により研究機関が雇用することを可能とする、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として間接経費を一部の研究種目に措置するなどの改善を図ったところである。	
達成効果 及び達成時期	達成効果	達成時期
	本事業は、大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な研究費として助成を行ってきており、改善を重ねつつ、我が国を代表する競争的資金として定着している。具体的には、平成１１年度報告分において１２万件を超える学術論文等が研究成果として発表され、また、これまで本事業により研究を支援した研究者の中から国際的な学術賞の受賞者を数多く輩出するなど、着実な成果を上げている。 今後も、我が国から世界に成果を発信している多くの優れた学術研究を支える基幹的研究費として、幅広く、着実に、かつ持続的に事業を推進することが必要である。 その際引き続き、科学技術基本計画の趣旨に基づき、科学技術・学術審議会等での審議を踏まえつつ、優れた研究を十分な研究費の配分により推進する、未来を切り拓く芽となる新たな研究を育てる、次代を担う研究者の育成に資する、高水準な学術研究を中長期的に遂行するため継続的な研究費の支援を行う、審査結果の開示を更に進める等の事業の改善を絶えず図っていく。 また、本事業から創出され、学術論文・学	第二期科学技術基本計画 中（平成１７年度）

	術図書・講演・特許等の様々な形態で発表され、社会に還元される研究成果について、一義的な評価は難しいものの、研究分野ごとの特性に配慮しつつ、その水準の維持・向上を図る。 (参考) 採択件数の推移 <table><tr><td></td><td>平成3年度(10年前)</td><td>平成13年度</td></tr><tr><td>新規</td><td>約1万5千件</td><td>約2万1千件</td></tr><tr><td>新規 + 継続</td><td>約2万1千件</td><td>約4万4千件</td></tr></table> 発表文献数の推移 <table><tr><td></td><td>平成元年度(10年前)</td><td>平成11年度</td></tr><tr><td>文献数</td><td>約5万4千件</td><td>約12万3千件</td></tr></table>		平成3年度(10年前)	平成13年度	新規	約1万5千件	約2万1千件	新規 + 継続	約2万1千件	約4万4千件		平成元年度(10年前)	平成11年度	文献数	約5万4千件	約12万3千件
	平成3年度(10年前)	平成13年度														
新規	約1万5千件	約2万1千件														
新規 + 継続	約2万1千件	約4万4千件														
	平成元年度(10年前)	平成11年度														
文献数	約5万4千件	約12万3千件														
備考																

科学研究費補助金の概要

○ 目的・性格

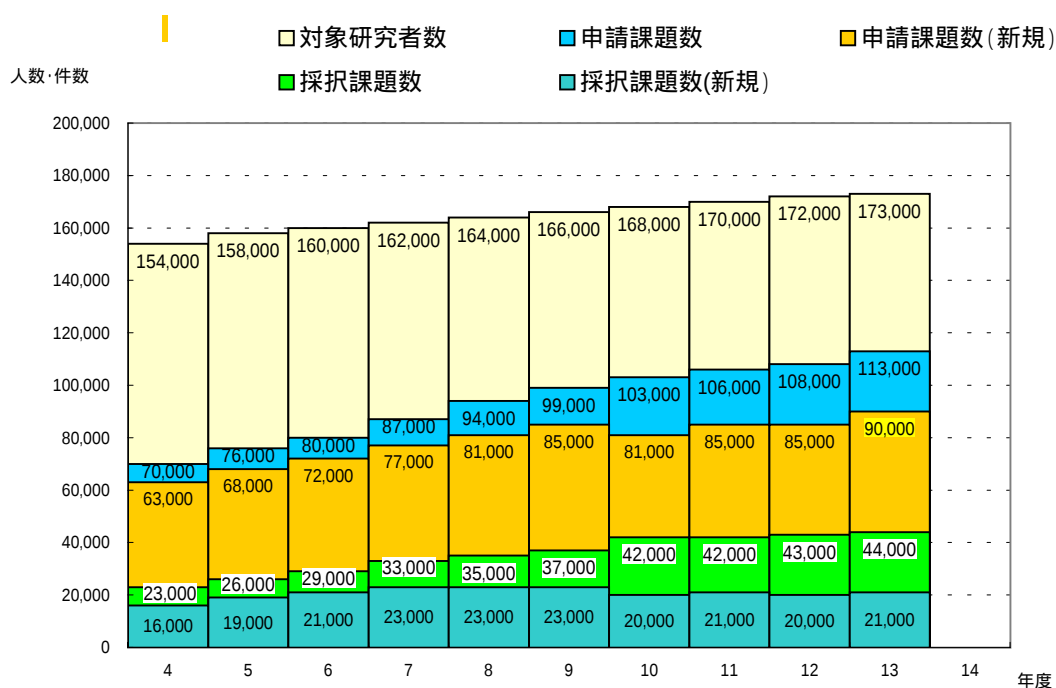
科学研究費補助金は、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費である。

大学等の研究者又は研究者グループが計画する基礎的研究のうち、ピア・レビューにより学術研究の動向に即して、特に重要なものを取り上げ研究費を助成するものであり、大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な経費である。

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
予算額(億円)	589	646	736	824	924	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580
対前年度伸び率(%)	5.6	9.7	13.9	12.0	12.1	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3
指数	0.64	0.70	0.80	0.89	1	1.10	1.21	1.28	1.42	1.54	1.71

(注) 指数は、平成7年度(第 期科学技術基本計画が策定される前年度)を1.00としたもの。

○ 申請・採択の状況



(注) 対象研究者数は、「学校基本調査報告書」の大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員数である。

○ 採択率・充足率の状況

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
採択率(%)	24.6	26.2	27.4	28.6	29.4	28.3	27.1	24.8	24.3	23.9	23.1
充足率(%)	70.0	72.6	74.5	74.0	74.9	74.6	72.3	71.5	74.7	77.2	78.2

(注) 採択率及び充足率は、各年度における新規分の当初配分時の数字である。